

第14回 P I 外環沿線協議会（概要メモ）

1. 日 時：平成15年2月20日（木） 午後7時00分～9時10分
2. 会 場：都庁第一庁舎5階 大会議場
3. 出席者：22名
 関係者（敬称略）
 須山 直哉（練馬） 武田 佳登（練馬） 湯山 茂（練馬） 宿澤 藤子（杉並）
 本橋 又藏（杉並） 濱本 勇三（武蔵野） 村田 あが（武蔵野） 川瀬 春吉（三鷹）
 新 守一（三鷹） 渡辺 俊明（調布） 橋本 妙子（狛江） 秋山 光男（世田谷）
 江崎美枝子（世田谷） 栗林 勝彦（世田谷）
 地元自治体
 水上 英昭（練馬区部長） 倉田 征壽（杉並区部長） 伊藤 隆造（武蔵野市部長）
 栗下 孝（世田谷区部長）
 国土交通省・東京都
 大寺 伸幸（関東地方整備局道路企画官） 伊勢田 敏（関東地方整備局東京外かく環状道路調査事務所長）
 成田 隆一（東京都外かく環状道路担当部長） 宮良 眞（東京都外かく環状道路担当課長）
4. 傍聴者：約50名
5. 概 要：

【昭和41年都市計画決定について】

- ・沿線住民、自治体、議会が反対しても外環の都市計画がなされたのは、旧都市計画法の存在であり、その延長には審議員の構成、投票方法があった。
- ・当時の都計審のやり方が問題。「たたき台」、「大深度」など唐突に資料を出しており、行政は反省すべき。昭和41年の経緯を見て、これからのP Iに活かして欲しい。協議会は、結論を出す場でないとしていたが、結論の出せるものは出していくべき。
- ・都計審について、当時の都市計画決定の手続きは現在からみれば不備なものと思うが、そういう社会状況にあった。手続き論的には合法的であった。国や都の調査検討は昭和35年頃から始められていた。地元知らされたのが直前であったことが問題であった。行政のあり方、民主主義のあり方を教訓とすべき。
- ・30～40年も経ってしまうとももの見方も変わってくる、都市計画も同じで見直すべき。
- ・平成13年5月に大臣も「住民との話し合いがなく線引きしたこと自体にも反省すべき点はあった」と答弁しているように気持ちは大臣と同じである。協議会については、とりまとめられるものはとりまとめを行い、成果として出していきたいという気持ちはある。
- ・都市計画について、当時決めたことはひっくり返らないが、現在、都市計画決定以前の形態から話をしており、具体的な議論を進めていきたい。

【外環練馬区間について】

- ・練馬区からの要望については、達成されているもの、そうでないもの、今努力しているものがある。
- ・谷原交差点のところは、わずか1kmの間に3つの交差があり、それなりの対応案を考えるべき。交通量予測値を出すべき。

【その他】

- ・アンケート調査について、住民の意向を正確に把握するためには、もっと情報提供を行った後にも行うべき。
- ・次回は、3月4日（火）に必要性の有無についての議論を行うこととなった。また、次回協議会開催前に運営懇談会を行うこととなった。